

インドネシア株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年5月27日～2020年4月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
運用方法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資し、中長期的にベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版） 第7期

（決算日 2017年5月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア株ファンド」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3118>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ジャカルタ総合指数 (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3 期末(2013年 5 月24日)	13,566	3,000	57.9	20,347	55.2	96.5	—	657
4 期末(2014年 5 月26日)	10,572	0	△ 22.1	16,559	△ 18.6	97.6	—	472
5 期末(2015年 5 月25日)	11,840	100	12.9	18,704	13.0	96.1	—	374
6 期末(2016年 5 月24日)	9,331	0	△ 21.2	14,539	△ 22.3	95.0	—	252
7 期末(2017年 5 月24日)	11,094	100	20.0	18,431	26.8	96.0	—	257

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数(インドネシア・ルピアベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

※ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。

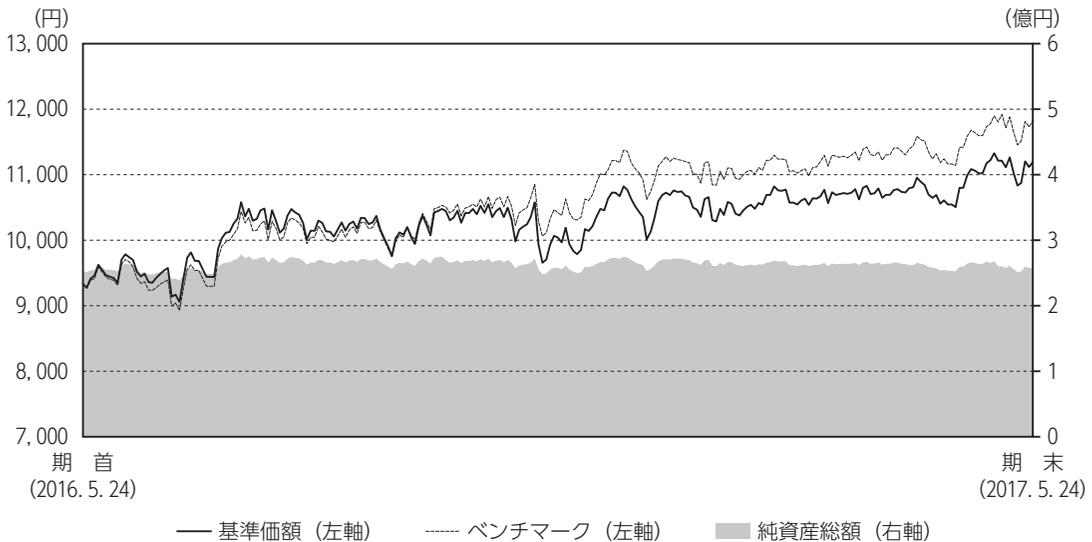
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 期末の基準価額は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはジャカルタ総合指数 (円換算) です。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,331円

期末：11,094円 (分配金100円)

騰落率：20.0% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。租税恩赦法案の成立や好決算銘柄の物色などによる株価の上昇がプラス要因となりました。また、米国金利の上昇や米ドル高により2016年末にかけて大幅な円安米ドル高が進み、円に対してインドネシア・ルピアが上昇したこともプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インドネシア株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		ジャカルタ総合指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2016年 5月24日	円	%		%	%	%
	9,331	—	14,539	—	95.0	—
5月末	9,545	2.3	14,822	1.9	96.3	—
6月末	9,732	4.3	14,887	2.4	96.0	—
7月末	10,484	12.4	16,041	10.3	96.5	—
8月末	10,247	9.8	15,826	8.9	96.6	—
9月末	10,236	9.7	16,032	10.3	96.6	—
10月末	10,353	11.0	16,377	12.6	96.4	—
11月末	9,852	5.6	16,132	11.0	97.0	—
12月末	10,689	14.6	17,456	20.1	97.3	—
2017年 1月末	10,405	11.5	17,055	17.3	97.7	—
2月末	10,639	14.0	17,313	19.1	97.8	—
3月末	10,779	15.5	17,777	22.3	96.9	—
4月末	11,062	18.6	18,139	24.8	97.3	—
(期末) 2017年 5月24日	11,194	20.0	18,431	26.8	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 5. 25 ~ 2017. 5. 24)

■インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、期首より、租税恩赦法案の成立による資金流入とインフラ（社会基盤）などの投資進展への期待が好感され、上昇基調で始まりました。2016年9月に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融政策を警戒して利益確定の売りが出たことなどから下落しましたが、租税恩赦法に関連した税収が順調に推移しそうだとの見方が優勢になったことで反発しました。その後は、11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政出動や減税といった経済政策を織り込む形で米国金利の上昇と米ドル高が起これると、新興国からの資金流出への懸念が高まり上値の重い展開となりました。また、インドネシアの首都ジャカルタで大規模なデモが行なわれたこともマイナス要因となりました。2017年以降は、アセアン地域からの資金流出懸念が後退したことや米国利上げペース加速懸念の後退に加え、ジャカルタ特別州知事決選投票などのリスクイベントを通過したことや、世界的なリスクオンと好決算銘柄への物色などを受けて、上昇基調となりました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して上昇しました。

インドネシア・ルピア為替相場は、期首より、租税恩赦法案の成立期待などを背景に対米ドルで上昇したものの、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派勝利を受けたリスク回避の動きから円高米ドル安が進行したため、対円では下落しました。2016年7月に入ると、英国のEU離脱への懸念が後退したことなどを受けて円安米ドル高となったことから対円で上昇しました。その後は、米国の利上げ懸念から下落する展開となりました。10月以降は、米国金利の上昇や米ドル高を受けて対米ドルでは下落しましたが、同時に大幅な円安米ドル高が進んだことから対円では上昇しました。しかし2017年に入ると、トランプ相場の巻き戻しから米国金利が低下したことに加え、英国によるEUからの強硬離脱への懸念により市場のリスク回避姿勢が強まり、対米ドルで円が上昇したことなどから、ルピアは対円で下落しました。その後も米国の追加利上げに対する懸念やトランプ政権への期待感の後退を受けて円に対して下落基調となり、期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、政府がインフラ整備推進の方針を鮮明とする中、予算配分増の恩恵を受ける建設株を中心とした資本財・サービスに注目するほか、データ通信のさらなる普及が見込まれる電気通信サービスなどにも注目していきます。

ポートフォリオについて

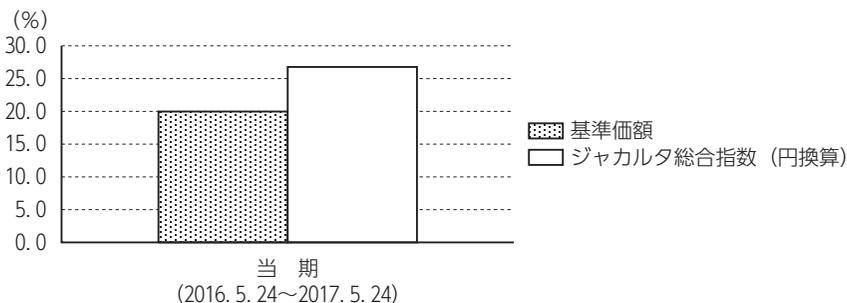
(2016. 5. 25 ~ 2017. 5. 24)

個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービス、生活必需品、銀行を中心とした金融を組入上位としました。個別銘柄では、資産の質の改善が見込まれる商業銀行の BANK CIMB NIAGA TBK PT (金融)、視聴率の高まりと収益の増加が見込まれるメディア大手 SURYA CITRA MEDIA PT TBK (一般消費財・サービス) などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

業種では一般消費財・サービスをオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、素材をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (一般消費財・サービス) や KIMIA FARMA PERSERO TBK PT (ヘルスケア) のオーバーウエートなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年5月25日 ～2017年5月24日	
当期分配金（税込み）（円）		100
対基準価額比率（％）		0.89
当期の収益（円）		100
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		1,897

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	139.42円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,379.53
(d) 分配準備積立金	478.05
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,997.02
(f) 分配金	100.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,897.02

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる金融セクターや、インドネシアの力強い消費需要の恩恵を最も大きく受けるとみられる生活必需品セクターに引き続き注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 5. 25~2017. 5. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	188円	1.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,342円です。
(投 信 会 社)	(89)	(0.864)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(89)	(0.864)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	58	0.558	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(58)	(0.558)	
有 価 証 券 取 引 税	18	0.175	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(18)	(0.175)	
そ の 他 費 用	64	0.615	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(63)	(0.606)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	327	3.163	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 株 式

(2016年5月25日から2017年5月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
インドネシア	185,897.5 (12,979.21)	23,462,390 (521,797)	210,117.64	29,183,078

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年5月25日から2017年5月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	432,846千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	255,840千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2016年5月25日から2017年5月24日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
SURYA CITRA MEDIA PT TBK (インドネシア)	千株 343.5	千円 8,105	円 23	ADHI KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア)	千株 550	千円 10,192	円 18
BANK PERMATA TBK PT (インドネシア)	1,400	7,934	5	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	300	10,049	33
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	90	7,721	85	GUIDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	17	9,380	551
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	55.4	7,425	134	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	140	9,047	64
XL AXIATA TBK PT (インドネシア)	260	7,290	28	KALBE FARMA TBK PT (インドネシア)	650	8,642	13
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	800	6,537	8	BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	170	8,217	48
BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	150	6,327	42	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	70	7,281	104
BANK CIMB NIAGA TBK PT (インドネシア)	700	5,877	8	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	56.8	7,127	125
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT (インドネシア)	470	5,656	12	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	600	6,380	10
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P (インドネシア)	100	5,620	56	MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT (インドネシア)	400	6,201	15

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

インドネシア株ファンド

■組入資産明細表 外国株式

銘柄	期首		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
(インドネシア)					
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	200	150	279,000	2,371	素材
BLUE BIRD TBK PT	—	100	40,900	347	資本財・サービス
SOECHI LINES TBK PT	5,000	—	—	—	エネルギー
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	300	—	—	—	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT	200	200	973,000	8,270	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	—	100	246,000	2,091	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,000	2,200	1,914,000	16,269	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	160	70	511,700	4,349	生活必需品
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	5,000	267,500	2,273	生活必需品
PAN BROTHERS TBK PT	7,065	—	—	—	一般消費財・サービス
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	200	400	374,000	3,179	素材
KALBE FARMA TBK PT	8,000	1,500	231,750	1,969	ヘルスケア
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	—	1,000	114,000	969	生活必需品
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB	5,000	—	—	—	金融
BANK PERMATA TBK PT	—	6,000	390,000	3,315	金融
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	1,000	—	—	—	生活必需品
CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	2,000	1,000	305,000	2,592	生活必需品
BANK CIMB NIAGA TBK PT	—	3,000	385,500	3,276	金融
INTILAND DEVELOPMENT TBK PT	—	10,000	426,000	3,621	不動産
PANIN FINANCIAL TBK PT	26,000	—	—	—	金融
VALE INDONESIA TBK	2,000	2,000	381,000	3,238	素材
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	—	4,976.52	567,323	4,822	不動産
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	—	400	352,000	2,992	生活必需品
AKR CORPORINDO TBK PT	—	400	254,000	2,159	資本財・サービス
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	1,000	1,000	205,000	1,742	ヘルスケア
PURADELTA LESTARI TBK PT	177	8,000	192,000	1,632	不動産
VISI MEDIA ASIA TBK PT	5,000	—	—	—	一般消費財・サービス
LIPPO CIKARANG PT	700	—	—	—	不動産
HM SAMPOERNA TBK PT	243.7	5,600.5	2,172,994	18,470	生活必需品
CATUR SENTOSA ADIPRANA TBK	9,212	—	—	—	一般消費財・サービス
SURYA TOTO INDONESIA PT	305	—	—	—	資本財・サービス
KINO INDONESIA TBK PT	1,030	—	—	—	生活必需品
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	2,500	2,209	302,633	2,572	資本財・サービス
BANK PERMATA TBK PT-RIGHTS	—	1,531.64	18,379	156	その他
WASKITA BETON PRECAST TBK PT	—	10,000	494,000	4,199	素材
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	8,000	5,000	2,200,000	18,700	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	1,000	2,700.42	629,197	5,348	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	3,196	4,000	394,000	3,349	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	5,000	7,000	910,000	7,735	一般消費財・サービス

銘柄	期首	期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円			
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	700	500	328,750	2,794	金融	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	500	700	617,750	5,250	生活必需品	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	100	—	—	—	生活必需品	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1,500	1,500	2,655,000	22,567	金融	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	550.13	1,450.13	1,776,409	15,099	金融	
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	1,500	1,300	314,600	2,674	公益事業	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	4,000	2,000	272,000	2,312	不動産	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	1,200	800	1,158,000	9,843	金融	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	1,000	1,200.5	708,295	6,020	一般消費財・サービス	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	—	500	249,000	2,116	資本財・サービス	
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	4,500	—	—	—	生活必需品	
XL AXIATA TBK PT	1,375	1,200	360,000	3,060	電気通信サービス	
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	1,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT	—	3,500	299,250	2,543	エネルギー	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	3,800	1,000	249,000	2,116	金融	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	200	186	288,300	2,450	一般消費財・サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	3,000	—	—	—	不動産	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	—	3,500	539,000	4,581	生活必需品	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	2,900	832,300	7,074	一般消費財・サービス	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	3,000	2,600.81	811,452	6,897	資本財・サービス	
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	3,500	—	—	—	資本財・サービス	
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	—	4,000	600,000	5,100	生活必需品	
PAKUWON JATI TBK PT	10,000	10,000	640,000	5,440	不動産	
CIPUTRA SURYA PT	204.62	—	—	—	その他	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	—	5,000	230,000	1,955	資本財・サービス	
ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	—	3,502	234,634	1,994	情報技術	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	2,000	—	—	—	資本財・サービス	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	—	3,000	373,500	3,174	一般消費財・サービス	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	6,000	—	—	—	素材	
ファンド合計	株数、金額	147,118.45	135,877.52	29,068,118	247,079	
	銘柄数<比率>	48銘柄	49銘柄		<96.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 247,079	% 92.5
コール・ローン等、その他	19,940	7.5
投資信託財産総額	267,019	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=111.82円、100インドネシア・ルピア=0.85円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(255,749千円)の投資信託財産総額(267,019千円)に対する比率は、95.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	267,019,862円
コール・ローン等	13,182,472
株式(評価額)	247,079,010
未収入金	5,882,713
未収配当金	875,667
(B) 負債	9,663,645
未払金	4,964,356
未払収益分配金	2,319,829
未払信託報酬	2,372,486
その他未払費用	6,974
(C) 純資産総額(A-B)	257,356,217
元本	231,982,916
次期繰越損益金	25,373,301
(D) 受益権総口数	231,982,916口
1万口当り基準価額(C/D)	11,094円

*期首における元本額は271,107,836円、当期中における追加設定元本額は7,959,836円、同解約元本額は47,084,756円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,094円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月25日 至2017年5月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,721,408円
受取配当金	3,721,311
受取利息	1,601
支払利息	△ 1,504
(B) 有価証券売買損益	45,244,552
売買益	67,645,324
売買損	△ 22,400,772
(C) 信託報酬等	△ 6,407,989
(D) 当期損益金(A+B+C)	42,557,971
(E) 前期繰越損益金	△ 46,867,790
(F) 追加信託差損益金	32,002,949
(配当等相当額)	(20,230,137)
(売買損益相当額)	(11,772,812)
(G) 合計(D+E+F)	27,693,130
(H) 収益分配金	△ 2,319,829
次期繰越損益金(G+H)	25,373,301
追加信託差損益金	32,002,949
(配当等相当額)	(20,230,137)
(売買損益相当額)	(11,772,812)
分配準備積立金	12,004,711
繰越損益金	△ 18,634,359

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:1,264,671円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,234,401円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	32,002,949
(d) 分配準備積立金	11,090,139
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	46,327,489
(f) 分配金	2,319,829
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	44,007,660
(h) 受益権総口数	231,982,916口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	100円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、5月24日現在の基準価額（1万口当り11,094円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。